

# 2016年藤沢市長選挙に向けた「市民の会」の対応について

2015年12月16日 藤沢市政を考える市民の会

## 序

2012年選挙で、「市民の会」は、海老根市政を倒すため、妥協して鈴木市政を応援した。だが、市長主導の施政改革は、期待していたレベルでなされなかった。可もなく不可もない4年間の市政に甘受してきた。これはひとえに市長の資質不足と我々の支援体制と能力の致命的不足に基因される。その反省は、今後の活動に生かされなければならない。その後、4年間、安倍政権の暴走で、戦後日本の民主主義は、崩壊の極みに達した、日本社会は、音を立てながら崩れつつあり、断末魔の危機に陥っている。民主主義は、地方自治から立ち直さなければならないし、これは我々市民が地域で努力すれば達成可能な目標である。かかる状況下で、次期市長選をどう戦うべきか。この4年間、我々は、市政に関して、何をやってきたのか、何を反省したのか。市民の会は、前回の市長選時に取りまとめた三者協議の覚書を棄却し、次回選挙で鈴木支援の運動をしないことを決定している。然し尚、我々が依って立つ「市民に開かれた公正な市政」を求める良識的 市民派は、志を継承しながら、昨今の政治情勢に鑑み、今後どのように市政に関与し、何をすべきか考察してみよう。

## 現状

鈴木市長の再出馬確実。一人、政経塾系の片山さんと言う若い人が立候補を表明していたが断念したと言う報道が流れている。既存政党グループは、どうしているか。自民党、公明党は、音無しの構え、野党は、無責任にも、民主党、社民党を始め、現状市政をよしとし、独自に候補者を擁立しようと言う動きは、見えない。いま、一部市民、所謂市民グループが、反安倍、反安政法制、市政の民主化、福祉の重視、歴史教科書採択の見直し等を求めて、対立候補の擁立に動いている。今度の市長選で、既存政党に顧みられることなく、見捨てられた老若男女、良識ある知識人、市民、然も社会的指導力を持つ市民を含めた運動主体を創りだす努力をしないで、来るべき国政選挙で勝てるはずがない。そのような市民が多数生活しているのが藤沢市である。もはや、時間が無い。怒涛のように押し寄せる反民主主義、反知性的政治圧力に、まさに飲み込まれる悪夢から脱却する最後の儚い努力だとしても、負けるにしても、将来につながる意味ある負け方と言うものがある。その姿を若い人たちに見せ、彼らに期待をつなごうではないか。

## 来年の市長選挙に向けて

来年の藤沢市長選は、参議院選挙を目標に、何を大義名分にして戦うべきかの議論は、既に論述済み。これ程、自民党等、安倍政権与党の暴走と言う民主主義の危機的状況に於いても、何の動きも見せない、一致団結して闘うべき、民主党から、維新、社民党、共産党までの野党勢力とその指導者の無気力、無責任さをどう批難すべきか。それらを支える市民運動の底辺の幅の狭さ、唯我独尊、構想力の貧弱さは如何ともしがたい。地方自治体の首長選挙といえども、沖繩の例のごとく、地域に根差す市民運動にとっては、その重要性は、計り知れないし、場合によっては、良くも悪くも、致命的なものになり得る。選挙運動は本来政党、政治的党派が戦うものであるが、長年にわたって、政治・市民運動の仲間の中に、後に継続く良質の政治的指導者の育成、若返りを怠ってきた怠惰の「つけ」以外の何ものでもない。

「市民の市長を創る藤沢の会」から、候補者選定の段階から、団体加盟してほしいとの公式の申し入れがあった。現在まで、複数の候補者に当たってきたが、いずれも断わられて、いまだ決められないとのことらしい。「市民の会」としては、まず上述のような意味で、幅広い市民の支持を得られる候補者が望ましく、それなりの呼びかけが必要と指摘してきた。

「市民の会」は、個人として、各種のチャンネルを通して、水面下で動くことはあっても、組織として推薦候補を選定し、選挙戦を戦う意思も実力も無いと認識している。まずは、「市民の市長を創る藤沢の会」から、独自に、最後まであきらめず、選挙戦を戦う候補者の選定をして発表して欲しい。「市民の会」としては、選定の経過を問わず、その是非は、個人として判断することになる。

現在、「市民の会」では、個人のアイデアとして、メイリングリスト上で、某女史の名が挙がっているが、民主党としての擁立、支援が保証されなければならないと考える。なかなか難しいが、正直に言えばその線で、「市民の会」のメンバーが、各種のチャンネルを通して、水面下で動いているが、「市民の会」として組織立ってやっているわけでない。某女史を含めて「市民の市長を創る藤沢の会」が、主体的に速やかに責任と覚悟を持って、候補者を選定して発表してほしい。

## 市長選運動体の在り方—————どうやって勝つか

「勝つことの出来る、可能性のある」望ましい候補者の選定と選挙推進体制の確立  
反安倍で一致できる幅広い市民層の結集————ここに訴える市長選

既存、支持層の結束————共産党、社民党、市民運動

既存保守層の中の良識派市民と知識人、文化人————自民党、民主党、その他

政治に関心を持たない無党派————若者・未組織労働者・ワーキングプア

\*\*\*\*選挙主体の構成についての考察\*\*\*\*

どうやって勝ち、如何なる形で行政の執行・統治機関に参画するか、その「イメージ」の議論  
市民のひろがりの規定、————連帯すべき組織、市民団体、運動体のひろがり

既存政党、政治団体との距離関係、若者の参加

選挙実施の責任体制（確認団体）と財政（資金集めの方法）

————500万から1000万、候補者個人の集金力

広報機能————発足大会とPR、公開討論会、プレス広報、インターネット

準備事務所の確保

マニフェストの作成

得票目標の設定————40000から50000、最低でも30000

## 地方自治首長と統治スタイルのイメージ

### 考察の前提

地方自治における民主主義とは————国の政治と対等に対峙するもの

市民運動の政治性————地方自治体の首長は政治的統治権力を有す

予算編成権と市議会との調整と葛藤

望ましい市長像、求められる市長の資質とは、考えてみよう

40万市民の代表、リーダーとしての資質

藤沢市————40万の人口、2500億の予算、8000億の資産、4000人の市職員管轄

この藤沢市の民主的市政の統治を、どうすべきか、どんな人物に委ねるべきか

民主主義に対する真摯な姿勢

国政と対等であるべき地方自治体の在り方

これは、現下の政治情勢に対する政治家としての見識の問題

どんな市長（リーダーとしての資質とキャリア）と市政（政策内容と財源）を求めているのか

どんな市民層と其の利益を代表するのか

行政能力————予算編成と統制

市議会との調整、説得と葛藤する能力

### 地方自治統治論—————予算編成と決算—————行財政改革

地方自治体の本来機能————住民の日常生活の安定、安全と心の豊かさ

100億規模の重要政策の変更————行財政改革

重点政策————公教育、子育て支援、社会福祉等の充実、

市民に開かれた市政————情報公開と市民参加

企画・執行・統制機能の集中・強化————人事委員会と第3者専門審議会の設置等

外部専門家の市政参画

市議会との調整、説得

### 今回の市長選の目的と基本政策

後述するレベル1、レベル2、レベル3、に分類して明確にすること

## 市長選のスローガン——基本政策

レベル1——人類、世界、日本規模での政治課題と戦後日本の民主主義の歴史的考察と反省  
気候変動、反核運動と  
民主主義（草の根）と新自由主義、グローバル化金融資本と市場原理主義  
憲法擁護、安保法制、アベノミックス、TPP、労働規制緩和、子育て、格差と貧困の問題等  
経済政策、社会福祉政策、教育政策、安全保障と外交政策  
詳細と考察（戦後民主主義70年の総括）——別途参照

レベル2 続いて、市政の民主化を求める市民の切実な要求とは何か  
反安倍勢力の藤沢地域に於ける結集——地方自治と公正な民主主義の再構築  
具体的政策目標  
行財政改革——100億の政策変更  
公教育の充実、子育て支援、社会福祉、災害対策、貧困対策等、  
市民に開かれた市政——情報公開と市民参加  
企画・執行・統制機能の強化——人事委員会と第3者専門審議機構等の設置  
具体案は別途資料参照——

レベル3  
教科書問題  
まちづくり、  
その他、市民にとって個別的に切実な問題もろもろ